

平成27年2月定例会

文教厚生委員会説明資料

教 育 委 員 会

目 次

I	平成27年度教育委員会主要施策の概要	1
II	提出予定案件	6
1	一般会計・特別会計予算	6
	(1) 歳入歳出予算	6
	ア 総括表	6
	イ 課別主要事項説明	8
	(2) 債務負担行為	23
2	その他の議案等	24
	(1) 条例案	24

I 平成27年度教育委員会主要施策の概要

〈教育振興計画（第2期（平成25年度～29年度））の基本目標〉

『とくしまの教育力を結集し、未来を創造する、たくましい人づくり』

～県民とともに考え、ともに育むオンリーワン教育の実現～

1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現

(1) キャリア教育の推進

発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を実施するとともに、体験的な活動を充実させることにより、児童生徒の社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育成する。

また、「産学官連携による産業教育推進事業」では、専門高校における実学に則した産業教育の取組を推進するため、産学官の連携を強化するとともに、その成果を展示発表会等への参加を通じて県内外に発信する。

(2) グローバル化に対応した教育の推進

児童生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、外国語（英語）学習のモチベーションの向上を図りつつ、外国語（英語）を使う機会の拡大をめざす。

「Tokushima 英語村プロジェクト・ステップアップ事業」では、小・中・高等学校を通じて英語でコミュニケーションを図ろうとする態度や能力の育成を図るとともに、広く世界に目を向け、国際協調の精神を育むため、外国人との交流や体験活動の機会を創造し、他者と協働しながら未来を拓くことのできるグローバル人材を育成する。

(3) ICT活用能力の育成

これからの時代を担う児童生徒に必要なICT活用能力の育成に向け、情報モラルを身に付け、必要な情報を主体的に収集・判断・処理等し、発信・伝達等ができるようにするための取組を充実する。

(4) スポーツ文化の創造

競技人口の拡大や重点的・集中的な強化策の視点も踏まえ、関係機関との連携を図り各種事業を効果的に進める。

また、スポーツ拠点校である鳴門渦潮高校において、スポーツ科学科の専攻実技種目を5種目から8種目に拡充するとともに、「徳島トップスポーツ校育成事業」では、全国大会で上位入賞をめざす部活動を支援するなど、オリンピック開催に向け、競技力向上とトップアスリート育成のための取組を充実する。

(5) 伝統文化の継承と文化芸術の創造

児童生徒がふるさと徳島の文化について県内外で発信できるように、学校における伝統文化・文化財の継承に資する教育を推進する。

また、文化の森総合公園各館において、資料の継続的な収集に努めるとともに、魅力的な展示や体験学習等の実践を通して、伝統文化の継承と文化芸術の創造につなげる。「文化の森25周年事業」では、民間との協働によりスケールの大きなイベントや展覧会を開催し、民間の視点を取り入れた多様な文化の発信を行う。

2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現

(1) 確かな学力の育成

「基礎的・基本的な知識・技能」に加え、それらを活用して課題を解決するために必要な「思考力・判断力・表現力等」、さらには「主体的に学習に取り組む態度」を「学力」の重要な3要素ととらえ、全国学力・学習状況調査等で明らかとなった課題を踏まえた教員の指導力向上及び授業改善のための重点的・継続的な支援を充実し、児童生徒の「確かな学力」を育成する。

(2) 豊かな心の育成

規範意識を育成し、いじめや暴力行為を許さず、生命を大切に作る心や思いやりのある心、豊かな感性を育むため、家庭や地域と連携を図り、子どもの発達段階に応じた道徳教育の充実を図る。

また、スクールカウンセラーの派遣等による相談支援体制の充実を図るとともに、将来にわたり自他の生命を守り育てることができる児童生徒を育成するため、外部人材を活用した「いのちと心の授業」の実施や、大学と連携した「徳島版予防教育」の普及を図る。

(3) 健やかに生きる力の育成

子どもの体力を向上させるため、学校体育の充実を図るとともに、子どもたちが主体的に運動を継続し、運動習慣の確立を図る取組を推進する。

また、学校における食育、健康教育を推進し、運動習慣の確立と望ましい生活習慣の形成を図り、生涯にわたって健康な生活を送れる力を育成する。

(4) 個性がひらく特別支援教育の推進

特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、幼児期から就労期まで一貫した指導・支援が行えるよう、一人一人の自立と社会参加を見据えた取組を推進する。

「発達障がい等『地域のまなび支援』推進事業」では、インクルーシブ教育システム構築のために、多様な学びの場を充実し、特別支援学校センター的機能の充実と教員の指導力向上を図るとともに、特別支援学校生徒の自立に向けた就労支援体制を強化する。

(5) 行動につながる人権教育の推進

すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、「徳島県人権教育推進方針」に基づき、学校の教育活動全体を通じて人権教育を推進する。

また、人権教育の指導内容や指導方法等の研究・実践を進め、幼児児童生徒の知識・理解を深め、確かな人権感覚を育て、実践力を養うとともに、教員の指導力の向上と資質の向上を図る。

(6) 豊かな感性を育む芸術文化活動の推進

様々な学習機会を活用し、芸術文化に関する体験学習や優れた芸術文化の鑑賞機会の充実を図ることにより、児童生徒が豊かな感性や情操、創造性、コミュニケーション能力などを養うことができるように取り組む。

3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現

(1) 学校・家庭・地域の連携の推進

県民の教育に対する理解を深めるとともに、学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくりを進める。

「放課後子供教室推進事業」や「週末等の教育支援体制構築事業」では、地域住民の参画を得て、放課後や週末等における安全安心な居場所の確保と、多様な学びや体験活動の場の提供を支援する。

(2) とくしまの教育力の活用

地域住民の教育支援活動への参画をとおして、地域ぐるみで子どもたちを育てる気運の醸成を進める。

学校支援地域本部の設置による学校支援ボランティアの組織化を図る「地域ぐるみの学校支援事業」などの取組の充実に努め、家庭での学習が困難な中学生等を対象とした学習支援を行う「地域未来塾」を推進する。

(3) 幼児期の成長を支える取組の推進

幼稚園と保育所、認定こども園、小学校との連携・接続を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進するとともに、家庭、地域社会の教育力を生かしたネットワークを構築することにより、幼児の日々の生活の連続性を踏まえた幼児教育の充実に取り組む。

(4) 社会教育における人権教育の充実

幼児期から高齢期に至るそれぞれのライフステージに対応した交流活動や研修会、研究大会等の人権に関する多様な学習活動を展開していくことを通じて、同和問題をはじめ様々な人権問題について理解を図るとともに、人権尊重の意識の高揚に努める。

(5) 地域の教育に貢献する人材の育成

地域の絆を強め、地域の教育力を高めるため、人権教育や防災・減災をはじめとした地域の課題解決に取り組む人材の育成を進める。

4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現

(1) 多様なニーズに対応した学習機会の提供

県民の学習意欲を高めるとともに、県民に満足を与える学習機会を提供するため、質の高い生涯学習情報を提供する体制づくりを進める。

また、日本語指導が必要な児童生徒を支援するためのネットワークを作り、帰国・外国人児童生徒が、早期に効果的な日本語教育が受けられ、生き生きと学校生活を過ごすことができるようにする。

(2) 学びの環境の充実

生涯にわたって学び続けることができる生涯学習社会の実現をめざすための取組を、文化の森総合公園各館をはじめ生涯学習に関連する各施設において推進する。

また、文化の森開館25周年を機に、展示解説の多言語化や障がい者、高齢者、外国人等異なる特性の人にも、わかりやすい表示・サインに変更する等、県民にとって安全安心で利用しやすい施設づくりを進める。

(3) 郷土とくしまから学ぶ機会の充実

子どもたちが、郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができるよう、学校での授業・課外活動において、文化の森総合公園各館が保有する資料の活用を図るとともに、学芸員等専門職員の講師派遣をより一層進める。

(4) 文化遺産を活用した学びの場づくり

県内所在の文化財について基礎調査を行い、文化財の適切な保存・活用を図るとともに、県民の参加を得ながら、文化財を活かした地域づくりをめざす各地域の取組を支援する。

(5) 学び続ける場と機会の充実

生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現をめざし、これまでの学習成果を指導者や教育支援者としての活動につなげることにより、さらなる生涯学習意欲の増進を進める。

5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現

(1) 安全・安心なとくしまの学校づくり

南海トラフの巨大地震等に備え、県立学校や市町村立学校等の耐震化を推進し、児童生徒が、安全・安心に学ぶことのできる教育環境の実現に努めるとともに、県立学校については、中核的な避難所として機能するように、施設・設備の強化・充実を進める。

また、自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」の育成や、安全で安心な社会づくりへの貢献について、児童生徒の意識の向上を図るとともに、児童生徒一人一人が生き生きと活動でき、「心の居場所」となる魅力のある楽しい学校づくりを推進する。

(2) 社会の変化に対応した魅力ある学校づくり

県民にとって魅力のある教育活動を展開していくための高校再編を進めるとともに、少子化の進行やグローバル化への対応など中長期的な課題に対する調査・研究を行い、社会の変化に対応したこれからの高校教育を創造していく。

(3) 希望に導く教職員の育成

優秀な人材の確保を図るとともに、教職生活全体を通じて学び続ける教員を支援するなど、教職員の資質能力向上に向けた仕組みづくりや研修の充実に努める。

また、メンタルヘルス対策や健康管理対策等を行い、教職員が安心して教育活動に専念し、その能力を存分に発揮できるための支援策を推進する。

(4) 教育機関の運営体制の充実

教職員の校務負担の軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を増加させるために、ICTを活用した校務の情報化に取り組む。

また、徳島県教育振興計画（第2期）の進捗状況について、学識経験者の知見を活用し、点検・評価及び改善・見直しを行い、次年度以降の施策の改善に努めるとともに、効果的な教育行政の推進を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳						
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源
					国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	地方債	
教育総務課	1,407,704	1,369,984	37,720	102.8		8,000	23,769	81,000	21,630		1,273,305
コンプライアンス推進室	1,004	1,004	0	100.0							1,004
施設整備課	1,822,618	4,701,689	△2,879,071	38.8	3,100			683,009		1,026,000	110,509
教育戦略課	13,677	431,871	△418,194	3.2		12,055			400		1,222
教職員課	66,431,243	66,113,780	317,463	100.5	12,691,219	1,573,614			9,010		52,157,400
福利厚生課	8,261,859	7,498,066	763,793	110.2			57,549		108	1,100,000	7,104,202
学校政策課	1,978,534	1,149,763	828,771	172.1	1,431,488	2,027		32,000	17,353		495,666
特別支援教育課	168,586	147,032	21,554	114.7	95,407			2,200	800		70,179
人権教育課	153,087	151,006	2,081	101.4	28,500				12,599		111,988
体育学校安全課	221,230	232,647	△11,417	95.1	33,789			4,500	124,757		58,184
生涯学習政策課	138,679	208,076	△69,397	66.6	23,970						114,709
教育文化政策課	256,833	440,053	△183,220	58.4	3,662	597			189,929		62,645
文化の森振興本部	637,088	592,344	44,744	107.6		14,531		41,000	39,622		541,935
計	81,492,142	83,037,315	△1,545,173	98.1	14,311,135	1,610,824	81,318	843,709	416,208	2,126,000	62,102,948

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	2 7 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳		
				増減 A-B	率 A/B×100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施設整備課	県有林県行造林 事業特別会 計	250	250	0	100.0	250		
学校政策課	奨学金貸付金 特別会 計	329,683	267,436	62,247	123.3	965	194,567	134,151
	計	329,933	267,686	62,247	123.3	1,215	194,567	134,151

イ 課別主要事項説明
 教育総務課
 (ア) 一般会計

(単位:千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育委員会費	9,458	9,713	△255	97.4	① 教育委員会費 (9,458)	(9,713)
事務局費	5,486	5,898	△412	93.0	① 管理運営費 (4,808) ② 未来創造教育基金積立金 (678)	(5,122) (776)
教職員人事費	2,365	2,489	△124	95.0	① 人事管理費 (2,365)	(2,489)
企画調査費	1,912	2,245	△333	85.2	① 企画広報費 (1,912)	(2,245)
高等学校総務費	60,888	48,458	12,430	125.7	① 管理費 (60,888)	(48,458)
全日制高等学校 管 理 費	891,140	901,257	△10,117	98.9	① 全日制高等学校管理費 (891,140)	(901,257)
定時制高等学校 管 理 費	51,774	52,367	△593	98.9	① 定時制高等学校管理費 (51,774)	(52,367)
教育振興費	56,722	58,328	△1,606	97.2	① 総合寄宿舍管理費 (56,722)	(58,328)
通信教育費	2,261	2,312	△51	97.8	① 通信教育管理運営費 (2,261)	(2,312)
特別支援学校費	325,698	286,917	38,781	113.5	① 学校管理運営費 (325,698)	(286,917)
教育総務課合計	1,407,704	1,369,984	37,720	102.8		

コンプライアンス推進室
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事 務 局 費	1,004	1,004	0	100.0	① 管理運営費 (1,004)	(1,004)
コンプライアンス推進室 合 計	1,004	1,004	0	100.0		

施設整備課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	7,725	7,938	△213	97.3	① 文教施設整備事業指導費 (3,702) ② 教育財産取得及び管理費 (4,023)	(3,703) (4,235)
教育振興費	29,814	3,039	26,775	981.0	① 産業教育設備整備事業費 (29,814)	(3,039)
(高等学校費) 学校建設費	1,751,622	3,979,419	△2,227,797	44.0	① 高校施設整備事業費 (1,751,622) ア 高校施設耐震診断・改修事業 1,398,082 イ 県立学校避難所施設強化・充実事業 4,215 ウ 県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業 242,952 エ 県立学校施設長寿命化推進事業 35,856	(3,979,419) 2,603,615 69,249 738,825
実習船運営費	8,629	8,727	△98	98.9	① 実習船運営費 (8,629)	(8,727)
(特別支援学校費) 学校建設費	24,828	702,566	△677,738	3.5	① 特別支援学校施設整備事業費 (24,828)	(702,566)
施設整備課合計	1,822,618	4,701,689	△2,879,071	38.8		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	① 学校林費 (250)	(250)
施設整備課合計	250	250	0	100.0		

教育戦略課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育指導費	2,463	2,037	426	120.9	① 指導諸費 (2,463) ア④ 「地方と都市を結ぶデュアルスクール」モデル 化事業 500	(2,037)
企画調査費	559	584	△25	95.7	① 調査統計費 (559)	(584)
高等学校総務費	10,655	10,722	△67	99.4	① 入学学力検査費 (10,655)	(10,722)
学校建設費	0	418,528	△418,528	皆減		(418,528)
教育戦略課合計	13,677	431,871	△418,194	3.2		

教職員課
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	1,963,653	1,916,212	47,441	102.5	① 事務局職員の給与費 (1,963,653)	(1,916,212)
教職員人事費	17,158	14,340	2,818	119.7	① 人事管理費 (6,146) ② 人事管理研修費 (328) ③ 免許法施行費 (2,756) ④ 管理諸費 (7,928)	(2,689) (410) (2,776) (8,465)
教育指導費	81,231	82,157	△926	98.9	① 指導諸費 (47,845) ② 教職員研修費 (33,386)	(48,128) (34,029)
総合教育センター費	1,050	1,288	△238	81.5	① 総合教育センター管理運営費 (1,050)	(1,288)
(小学校費) 教職員費	26,343,483	26,525,903	△182,420	99.3	① 小学校教職員の給与費及び旅費 (26,343,483)	(26,525,903)
(中学校費) 教職員費	15,915,786	15,705,578	210,208	101.3	① 中学校教職員の給与費及び旅費 (15,915,786)	(15,705,578)
高等学校総務費	15,393,529	15,273,754	119,775	100.8	① 高等学校教職員の給与費及び旅費 (15,393,529)	(15,273,754)
通信教育費	143,787	139,804	3,983	102.8	① 通信制教職員の給与費及び旅費 (143,787)	(139,804)
特別支援学校費	6,571,566	6,454,744	116,822	101.8	① 特別支援学校教職員の給与費及び旅費 (6,571,566)	(6,454,744)
教職員課合計	66,431,243	66,113,780	317,463	100.5		

福利厚生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	200	200	0	100.0	① 災害補償費 (200)	(200)
教職員人事費	8,026,644	6,852,546	1,174,098	117.1	① 退職手当 (8,026,644)	(6,852,546)
恩給及び 退職年金費	58,587	87,075	△28,488	67.3	① 恩給費 (58,437) ② 恩給年金事務施行費 (150)	(86,925) (150)
福利厚生費	64,320	451,526	△387,206	14.2	① 福利厚生費 (6,183) ② 教職員住宅管理費 (58,137)	(5,602) (444,967)
保健体育総務費	112,108	106,719	5,389	105.0	① 保健管理指導費 (112,108)	(106,719)
福利厚生課合計	8,261,859	7,498,066	763,793	110.2		

学校政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	1,578,668	751,551	827,117	210.1	① 管理運営費 (1,560,795) ア 高等学校等就学支援金 1,282,776 イ 奨学のための給付金事業 276,240 ② 国庫返納金 (17,873)	(751,381) (0)
教育指導費	239,121	260,141	△21,020	91.9	① 指導諸費 (2,813) ② 教職員研修費 (3,186) ③ 教科書関係費 (443) ④ 学校教育振興費 (113,991) ア ^新 Tokushima 英語村プロジェクト・ステップ アップ事業 21,000 ⑤ 勤労青少年教育費 (2,696) ⑥ 教育課程研究集会費 (200) ⑦ 理科教育等設備整備事業費 (10,000) ⑧ 外国人英語指導助手配置費 (104,950) ⑨ 東日本大震災救援対策費 (842)	(3,130) (3,186) (443) (134,258)
総合教育センター 費	160,745	138,071	22,674	116.4	① 総合教育センター管理運営費 (160,745)	(138,071)
学校政策課合計	1,978,534	1,149,763	828,771	172.1		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
奨学金貸付金 特別会計	329,683	267,436	62,247	123.3	① 奨学金貸付金 (229,980) ② 国庫返納金 (7,000) ③ 事務費 (210) ④ 一般会計へ操出 (92,493)	(260,256) (7,000) (180) (0)
学校政策課合計	329,683	267,436	62,247	123.3		

特別支援教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育指導費	48,586	36,032	12,554	134.8	① 指導諸費 (135) ② 教職員研修費 (820) ③ 特別支援教育振興費 (47,631) ア ^新 発達障がい等「地域のまなび支援」推進事業 9,000 イ ^新 特別支援「西部モデル」構築事業 5,000	(142) (825) (35,065)
特別支援学校費	120,000	111,000	9,000	108.1	① 学校管理運営費 (120,000)	(111,000)
特別支援教育課 合 計	168,586	147,032	21,554	114.7		

人権教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育指導費	153,087	151,006	2,081	101.4	① 生徒指導費 (75,040) (74,600) ア(新)いのちと心のサポート事業 69,500 ② 巡回教育相談費 (290) (323) ③ 人権教育管理費 (2,839) (2,904) ④ 人権教育推進費 (10,660) (10,725) ⑤ 国庫返納金 (64,258) (62,454)	
人権教育課合計	153,087	151,006	2,081	101.4		

体育学校安全課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
保健体育総務費	179,571	179,315	256	100.1	① 学校保健医報酬 (655) ② 保健体育管理運営費 (630) ③ 保健管理指導費 (25,490) ア ^新 元気な阿波っ子！育成事業（学校保健総合支援事業） 2,000 ④ 学校安全管理指導費 (142,346) ア ^新 「守るぞ！地域防災」推進事業 4,500 イ ^新 実践的防災・安全教育総合推進事業 5,000 ⑤ 給食管理指導費 (10,450) ア ^新 全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会開催費 2,000	(655) (618) (23,909) (140,480) (13,653)
体育振興費	41,659	53,332	△11,673	78.1	① 学校体育振興費 (20,705) ② 競技スポーツ重点強化対策費 (20,954) ア ^新 徳島トップスポーツ校育成事業 10,000	(31,089) (22,243)
体育学校安全課 合 計	221,230	232,647	△11,417	95.1		

生涯学習政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
総合教育センター費	9,205	8,559	646	107.5	① 総合教育センター管理運営費 (9,205)	(8,559)
社会教育総務費	129,195	199,170	△69,975	64.9	① 社会教育管理費 (3,105) ② 生涯学習推進費 (231) ③ 成人教育費 (782) ④ 家庭教育支援費 (530) ⑤ 青少年教育費 (50,339) ア⑥ 週末等の教育支援体制構築事業 1,910 ⑥ 少年自然の家管理運営費 (74,208)	(4,611) (257) (977) (665) (118,483) (74,177)
視聴覚教育費	279	347	△68	80.4	① 視聴覚教育費 (279)	(347)
生涯学習政策課 合 計	138,679	208,076	△69,397	66.6		

教育文化政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
文化及び文化財費	256,833	440,053	△183,220	58.4	① 文化振興費 (4,041) ② 文化財保護費 (26,785) ③ 埋蔵文化財総合センター管理運営費 (225,726) ④ 管理運営費 (281)	(8,177) (39,871) (391,713) (292)
教育文化政策課 合	256,833	440,053	△183,220	58.4		

文化の森振興本部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
文化の森総合 公園文化施設費	637,088	592,344	44,744	107.6	① 推進調整費 (49,090) ア①文化の森25周年事業 48,500 ② 図書館運営費 (94,286) ③ 博物館運営費 (26,849) ④ 近代美術館運営費 (27,518) ⑤ 文書館運営費 (20,099) ⑥ 21世紀館運営費 (410,077) ⑦ 鳥居龍蔵記念博物館運営費 (9,169)	(622) (92,556) (43,935) (38,985) (23,718) (382,481) (10,047)
文化の森振興本部 合 計	637,088	592,344	44,744	107.6		

(2) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	平成28年度	142,425		74,000		68,425
	阿南工業高等学校仮設校舎賃貸借契約	自平成28年度 至平成30年度	291,667				291,667

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例(教育総務課)

(改正の理由)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、教育長が常勤の特別職に属する職員とされたこと等に伴い、関係条例について所要の整備を行う必要がある。

(改正の概要)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、次に掲げる条例について所要の整備を行うこととする。

- (ア) 徳島県教育委員会委員定数条例
- (イ) 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例
- (ウ) 徳島県職員定数条例
- (エ) 職員の旅費に関する条例
- (オ) 特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例
- (カ) 徳島県の公務員倫理に関する条例
- (キ) 徳島県吏員恩給条例
- (ク) 職員の退職手当に関する条例

(施行期日)

- (ア) 平成27年4月1日から施行する。
- (イ) この条例の施行に関し必要な経過措置を定めることとする。

イ 徳島県学校職員定数条例（教育総務課）

（制定の理由）

学校職員の定数について、より一層の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を条例で定める必要がある。

（条例の概要）

（ア） 学校職員の定数を次のとおり定めることとする。

⑦ 県立学校の職員 2,790人

⑧ 県費負担教職員 5,115人

（イ） （ア）に定める定数の外に置くことができる学校職員について定めることとする。

（施行期日）

平成27年4月1日から施行する。

ウ 徳島県立牟岐少年自然の家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（生涯学習政策課）

（改正の理由）

施設の改修により利用者の利便性が向上することに伴い、設置の目的が類似する他県の施設との均衡を勘案し、利用料金の額を改める必要がある。

（改正の概要）

宿泊室の利用料金の基準額について、次に掲げる利用者の区分を設け、その額をそれぞれ次に掲げる額とすることとする。

（ア）少年及びこれに準ずる者 440円

（イ）その他の者 640円

（施行期日）

平成27年4月1日から施行する。